

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 3 部門第 5 区分
 【発行日】平成 17 年 9 月 8 日 (2005.9.8)

【公開番号】特開 2002-275795 (P2002-275795A)
 【公開日】平成 14 年 9 月 25 日 (2002.9.25)
 【出願番号】特願 2001-78446 (P2001-78446)
 【国際特許分類第 7 版】

D 2 1 H 27/00
 B 4 1 M 5/00
 D 2 1 H 17/17
 G 0 3 G 7/00

【F I】

D 2 1 H 27/00 Z
 B 4 1 M 5/00 B
 D 2 1 H 17/17
 G 0 3 G 7/00 1 0 1 N
 G 0 3 G 7/00 1 0 1 Q
 G 0 3 G 7/00 1 0 1 J
 G 0 3 G 7/00 1 0 1 B

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 3 月 16 日 (2005.3.16)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

内添サイズ剤及び填料が含有されてなり、さらに紙の表面に塗工液が塗布されてなる情報記録用紙であって、内添サイズ剤としてポリアミドエピクロルヒドリン又はポリジアリルジメチルアンモニウムクロライドのいずれかで安定化したアルケニルケテンダイマーを使用したことを特徴とする情報記録用紙。

【請求項 2】

上記填料として湿式粉碎 CaCO_3 又は沈降性 CaCO_3 を使用したことを特徴とする請求項 1 に記載の情報記録用紙。

【請求項 3】

上記塗工液として次の (a) ~ (c) の成分を含有するものを使用したことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の情報記録用紙。 (a) 酸化でんぷん、カチオン性酸化でんぷん又は酵素変性でんぷんの少なくとも 1 種 (b) スチレンアクリルエマルジョン (S A E) (c) 食塩

【請求項 4】

上記ポリマー安定化アルケニルケテンダイマーの含有割合が、紙 1 トン当りアルケニルケテンダイマー換算で 1 ~ 2 k g であることを特徴とする請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の情報記録用紙。

【請求項 5】

上記スチレンアクリルエマルジョン (S A E) の使用量が紙 1 トン当り乾燥 S A E として 1 ~ 2 k g であり、上記 NaCl の使用量が紙 1 トン当り 2 ~ 7 k g であることを特徴とする請求項 3 又は 4 に記載の情報記録用紙。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００９】

アルケニルケテンダイマーを安定化させるためのポリマーとして、ポリアミドエピクロルヒドリン及びポリジアリルジメチルアンモニウムクロライド（poly-DADMAC）のいずれをも使用し得るが、ゼログラフィー複写特性及びインクジェット印刷特性に関しては後者の方が優れている。なお、ポリジアリルジメチルアンモニウムクロライドはアニオン性コロイダル中和剤として、また、ポリアミドエピクロルヒドリンは紙力増強剤として、製紙工業分野ではすでに良く知られているが、これらの化合物で安定化したアルケニルケテンダイマーは内添サイズ剤としては用いられてはいなかった。アルケニルケテンダイマーとしては、サイズ剤として用いられている周知のものが使用でき、本発明では市販のハーキュレス社製アクアペル（登録商標）４２１を用い、これにポリアミドエピクロルヒドリンないしはポリジアリルジメチルアンモニウムクロライドを適量添加して安定化したもの、或いは、ハーキュレス社からPRECIS（登録商標）３０００シリーズとして市販されているものを使用し得る。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１６

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１６】

（トナーの定着性） トナーの用紙への定着状態を評価するためにゼログラフィー複写機を使用した。光学濃度試験器として、例えばマクベス・モデル・RD918及びシールテープとしてスコッチ社製のマジックテープ（登録商標）８１０を１／２インチ（１．２７ｃｍ）幅で用いる。第一段階として、光学濃度０．６～０．７の範囲のブロックパターンを用紙にコピーする。次に実際の光学濃度を測定する。シールテープを用紙のコピー表面に張り付け、０．１～０．１５ｋｇ／ｃｍの圧力でローラーをシールテープの表面上に１０回かける。その後用紙表面からシールテープを取り去った後、その表面の光学濃度を再測定する。最後の光学濃度値を最初の光学濃度値で割った％値をもってトナー定着性の評価を行う。この実施例で得られた紙のトナー定着性は、「９５．３４％」であった。